



平成 29 年 3 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 淺沼組
代 表 者 名 代表取締役社長 淺沼 健一
コ ー ト 番 号 1852(東証第1部)
問 合 せ 先 本社 経 理 部 長 八木 良道
電 話 番 号 06(6585)5500

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 28 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	324 円
(2) 発行価格の総額		2,170,800,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	310.56 円
(4) 払込金額の総額		2,080,752,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,040,376,000 円
	増加する資本準備金の額	1,040,376,000 円
(6) 申込期間	平成 29 年 3 月 9 日（木）～平成 29 年 3 月 10 日（金）	
(7) 払込期日	平成 29 年 3 月 15 日（水）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		1,000,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	324 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		324,000,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 29 年 3 月 9 日（木）～平成 29 年 3 月 10 日（金）	
(5) 受 渡 期 日	平成 29 年 3 月 16 日（木）	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	310.56 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	310,560,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	155,280,000 円
	増加する資本準備金の額 (上限)	155,280,000 円
(4) 申 込 期 日	平成 29 年 3 月 28 日（火）	
(5) 払 込 期 日	平成 29 年 3 月 29 日（水）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成29年3月8日（水）	336円
(2) ディスカウント率		3.57%

2. シンジケートカバー取引期間

平成29年3月11日（土）から平成29年3月24日（金）まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限2,374,992,000円については、1,175,000,000円を平成31年3月末までに技術研究所の試験装置の機能更新及び研究施設の増改築に係る設備投資に、590,000,000円を平成32年3月末までに工事現場の生産性向上及び業務の効率化による収益力の向上等を目的としたICT（情報通信技術）関連システム（BIM（注）、CIM（注）、原価管理システム等）の構築（システム開発及びソフトウェア、関連機器購入）に係る設備投資に、609,992,000円を平成32年3月末までに業務の効率化による経費削減を目的とした基幹システム関連（会計システム、人事給与システム、営業・工事・企画システム等）の構築（システム開発及びソフトウェア、関連機器購入）に係る設備投資の一部に、それぞれ充当する予定であります。

技術研究所の試験装置の機能更新については、価格競争力を強化するための工事コスト縮減に資する技術開発及びリニューアル関連工事（既存構造物や建物の改修・改築等）の受注力の強化のための、技術研究所の新規試験装置（動的載荷装置、疲労耐久試験機等）購入や最新式試験装置（3次元振動台、コンクリート圧縮試験機等）への入替え、及びソフトウェアのバージョンアップ（実建物振動測定システム等）に係る費用として、300,000,000円を平成31年3月末までに充当する予定であります。

また、研究施設の増改築については、試験装置更新に伴う間取り変更や研究ヤードの拡張等に係る費用として、875,000,000円を平成31年3月末までに充当する予定であります。

なお、基幹システム関連の構築に係る設備投資の不足額については、自己資金を充当する予定であります。

（注）BIM（ビルディング インフォメーション モデリング）は、主に建築分野においてコンピューター上に作成した3次元の建物デジタルモデルをもとに、設計、施工、維持管理までのあらゆる工程で情報を活用するための技術、CIM（コンストラクション インフォメーション モデリング）は主に土木分野におけるBIMと同様の技術を指します。

当社の設備計画の内容につきましては、平成29年2月28日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。